NRI新春フォーラム2005

日本経済とアクティブ・シニアマーケット

主催：広報部　2005年1月20日（東京）

東京国際フォーラム（有楽町）で標題のフォーラムを開催し、企業経営者をはじめ多くの方にご出席いただいた。取締役社長藤沼彰久のあいさつに続き、以下の２つのプレゼンテーションを行った。

（１）共創で拓くアクティブ・シニアマーケット
（ビジネスイノベーション事業部長　金森剛）

2007年から団塊の世代（人口規模1000万人）が60歳定年を迎え、日本における60歳以上の人口が4000万人規模になる。今後の企業のマーケティングでは、この層をシニア市場と位置づけ、これをメインターゲットとすべきだとして、シニア市場の消費活性化に向けた３つのステップを提言した。

第１ステップは、まずシニアが健康で元気であることが必要だとして「シニアの健康増進」をあげ、これに関連する行政機関、医療機関、ヘルスケア産業などの施策事例や事業機会について述べた。

第２ステップは「シニアの生きがいづくり」であり、企業はシニアが有する“自分探し”“仲間作り”“社会貢献”などの本質的ニーズを読み取ったうえで、シニアとの「共創」（シニア同士、またはシニアと企業の協働作業）を通して実現していくことが重要であるとした。

第３ステップは「シニアの生活不安解消」であり、シニアが感じている経済的不安の解消の必要性を述べた。シニアの有する固定資産の流動化の必要性を述べ、リバースモーゲージの事例をあげて解決の方向を示した。

最後に、シニア市場の潜在的市場規模を17兆円と試算したうえで、この市場の開拓に際しての上記の３つのステップの重要性を改めて指摘した。

（２）内外から見た日本経済（研究創発センター主席研究員　リチャード・クー）

現在の景気回復は本物と認識しているが、本格的な回復にはあと２、３年かかりそうだと述べた後、日本経済の状況を次のように分析した。

日本企業は1990年代以降、資産価値を大幅に低下させてきたが、外需で稼いだキャッシュをこの穴埋めに回しており、新たな事業投資に回せない状況にある。このため、実質ゼロ金利下でも企業は外部からの資金調達を行わず、つまり家計の貯蓄が企業の投資に回らないため、経済全体が縮小均衡の状況に陥っている。これを「バランスシート不況」であると定義したうえで、こうした世界的にも極めて特殊な状況下で日本のGDPが横バイを保ってきたのは政府による財政出動があったからで、デフレギャップを公共投資が穴埋めしてきたと指摘した。

経済には陽と陰の大きなサイクルがあり、企業が強みを見せる陽の時期には金融政策が有効だが、現在の日本のような陰の時期には財政政策が効果を発揮する。現下の状況が陰であるとの基本的認識に立ち、適切な手を打つことで経済を上向きにすることは可能であり、悲観的になる必要はないと述べた。一方、企業の資産価値低下は底を打ち、2003年頃からバランスシートも大きく改善してきているが、企業は借金拒絶症に陥っているため、しばらくは低金利が続くだろうと語り、講演を締めくくった。

本セミナーについてのお問い合わせは下記へ
広報部　横山喜一郎
電話（03）5533−3210
電子メール　k1-yokoyama@nri.co.jp

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2005 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.